

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話 52-2633
FAX 52-7244
NO. 2396
2020年4月12日

3月議会

2020年度一般会計当初予算が可決 日本共産党江津市議団は 新庁舎建設優先で市民への施策が不十分と反対

3月20日、江津市議会の本会議で、市長提案の2020年度一般会計当初予算が、賛成多数で可決されました。日本共産党江津市議団は討論の上で反対しました。

前年度比3億1600万円増の予算

江津市議会3月定例会へ山下市長が提案した2020年度の一般会計当初予算案は、165億5500万円、19年度比で3億1600万円の増額となっています。

19年度に続いて計上された新庁舎建設費だけで、8億3378万円増の19億9148万円に上り、関連対策事業1億1293万円と合わせ、普通建設費（公共施設・道路の建設や用地取得の費用）を過去10年で最高の29億2869万円まで押し上げる要因となっています。

新庁舎建設が市民への施策を圧迫

新庁舎建設費だけで19

年度比8億3378万円増なのに、一般会計全体では3億1600万円増に留まる点について、党市議団の森川よしひで市議員は反対討論で、商工費・農林水産費・民生費・衛生費などが軒並み減額されていることを指摘しました。実際、『地方創生』として取り組まれている総合振興計画の諸事業も縮小し、地域コミュニティでの取り組みは不透明で、市民のニーズが高い生活交通は現状維持さえできていません。森川市議員は「新庁舎建設にばかり力を入れ、市民のくらしや市内経済への施策を後回しにしている」と市長の姿勢を批判。さらに、市の抱える借金が211億円から減っていないことについても、財政的に問題があると述べました。

経験にも歴史にも学べない行政

さらに、党市議団から多田伸治市議員も討論を行い、これまで一貫して反対してきた新庁舎建設について「防災対策のほが、現庁舎より海岸線に近い低地の立地で、津波被害を想定していない」と改めて反対を表明。また、西日本豪雨で浸水した桜江町川越の地域コミュニティ

値上げや無駄遣いに反対

特別会計当初予算でも討論

後期高齢者医療での主体性ない行政

党市議団は特別会計の当初予算にも反対討論を行いました。

後期高齢者医療事業特別会計の当初予算では、予算委員会の質疑のなかで、20年度での保険料値上げが示されていました。反対討論を行った多田

ニテイ交流センターの建て替えについても、「避難所となるのに、土地のかさ上げは『昭和47年災』での浸水被害を想定した高さが確保されていない」としました。多田市議員はこれらの問題について「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」との言葉を引き、「東日本大震災だけでなく、自分の町の経験にも学べていない」と、行政の防災意識の甘さを指摘しました。

しかし、採決では党市議団以外の全員が賛成。20年度の一般会計当初予算が可決されました。

党渡津支部が申し入れた

キヌヤ渡津店存続に向けた取り組み

渡津地域コミュニティ協議会の対応

2月末に党渡津支部が地域コミュニティ協議会へ、キヌヤ渡津店が将来も存続できる環境づくりを求めました。これについて協議会役員会は「いま取り組む体制がない」と結論。具体的な動きにはつながりませんでした。

3億5150万円の管渠整備は必要か？

公共下水道事業特別会計当初予算でも、予算委員会での新たな管渠（汚水処理場へ送る下水道の本管）整備に関する質疑・答弁をもとに、討論の上で反対しました。討論で多田市議員は、20年度での管渠整備費が3億5150万円に上り、これを支える一般会計からの繰り入れが2億4996万円になること、管渠整備が行われる江津西処理場での接続率が51.9%と伸び悩んでいることを示し、「市民に求められている事業ではない」と述べました。

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554
多田伸治
090-6014-2259

有福温泉公衆浴場 当初予算は2153万円

3月27日、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合（以下、共管組合）の議会が開催され、2020年度当初予算などが審議されました。

温泉使用料増加の 予算編成

共管組合の2020年度当初予算（下表参照）は、21年度に県道田所国分線が開通するにあわせて、県が周辺整備を行うことや、有福温泉開発協議会の取り

組み、江津市による有福温泉再生プランの進捗などとの総合的な整合性が求められる予算となります。歳入の主なものでは、温泉使用料2105万円が挙げられます。共管組合が管理している3つの公衆浴場の入湯料と分湯料で、19年度比で47万円の増となつて

います。これは定期券などの温泉使用料や民間旅館への分湯料での増額を見込んだものです。ただ、定期券は江津市・浜田市の市民のみが購入できるものであり、観光客を呼び込むだけではない。両市内での利用促進のあり方が問われます。

また、昨年には有福温泉町連合自治会が、公衆浴場について「未来志向」と題した要望書を提出しており、利用促進だけでなく、利便性の向上や安定した運営への施策の展開が注目される

事務職員を削減

歳入の主なものは、人件費1075万円です。3つの公衆浴場の管理運営費で、20年度から共管組合の会計年度任用職員となった浴場監視人・現場管理人への委託料に充てられますが、4月からは事務職員が2人から1人へと削減されたことで、減額されています。削減の理由は定かではありませんが、サービスマンに影響が出ない対応が求められます。また、光熱水費としては

共管組合の当初予算推移(単位:千円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
主な歳入	入湯料	23,140	24,560	22,680	21,683	20,964
	分湯料	0	0	0	0	92
	自動販売機手数料	90	90	100	130	131
	タオル販売手数料	0	0	0	51	100
主な歳出	議会費	223	223	223	219	219
	人件費	14,318	16,211	16,432	14,097	10,759
	燃料費	1,936	994	951	830	800
	光熱水費	2,130	2,810	2,950	3,239	3,000
	清掃等業務委託料	847	886	940	972	1,012
入湯税	350	350	300	300	280	317

2018年3月7日、近畿財務局職員だった赤木俊夫さん（当時54才）が自殺しました。赤木さんの奥さんは自殺の原因を、森友問題での決済文書改ざんを幹部らに強制され、うつ病を発症したことによるとし、

この3月18日に、国と佐川宣寿元財務省管理局長を相手取り、総額1億1000万円の損害賠償を求めて、大阪地裁に提訴しました。

森友疑惑の徹底した解明を

首相の妻の昭恵氏が建設予定の小学校の「名誉校長」を務め、その昭恵氏と当時

記されています。「森友事案は、すべて本省の指示」

直後の2017年2月17日に安倍首相が国会で「私や妻が関係していたら、総理大臣も国会議員も辞める」と断言して以降、執拗に改ざんを迫られたこと、赤木さんが「相当抵抗」したものの、結果として本省に押

すが、最後は逃げて、近畿財務局の責任とするのでしょ

う。怖い無責任な組織です」とし、「謝っても、気が狂うほどの怖さと、辛さこんな人生って何？」と苦しい胸の内も綴っています。

提訴に対し、麻生財務相らは知らん顔で、安倍首相は「改ざん、二度とあつてはならない」とまるで他人ごと。断じて許せません。

メッセージで、「夫が死を選んだ原因となった改ざんは、誰が誰のためにやったのか」

の理事長が建設予定地を視察し、その際の写真を財務省に見せたことをきっかけに、土地の異常な値引き売却が進んだこと、疑惑発覚

しつづされたことが克明に記されています。「森友事案は、すべて本省の指示」

「嘘に嘘を塗り重ねるといって、通常ではあり得ない対応を本省（佐川）は引き起こしたのです」「本省がすべて責任を負うべき事案で

道に反すると言わなければなりません。新型コロナウイルスで有耶無耶にしてはならない問題です。

河野哲雄

有福温泉開発協議会で はどんな議論が?

共管組合議会での質疑で、党市議団の森川よしひで市議が、昨春秋に設置された有福温泉開発協議会（会長

は江津市の藤田裕副市長で、地元住民3人・浜田市議2人・江津市議2人により構成）での議論の状況をた

日付	氏名	年齢	住所
3日	高田久美子	67	都野津町
6日	田中春正	83	江津町
8日	大畑一彦	46	二宮町
9日	加藤三枝子	75	桜江町川越

お悔やみ申しあげます
(敬称略)